

提言 1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化について

(1) 経営資源の融合と事業承継の促進について	
①	県内企業が積極的に経営資源の融合に取り組めるよう情報発信の方法を工夫するとともに、環境整備を促進すること。
②	経営資源融合の必要性、有用性について、県内企業の経営者層への理解促進を図ること。
③	事業承継・M&Aを促進するため、効果的な情報発信を行うこと。
④	事業承継・M&Aの促進に当たっては、第三者機関の支援を活用しつつ、プライバシーに十分配慮した形式での取り組みも推進すること。
(2) デジタル技術の活用の促進について	
①	県内企業におけるデジタル化を加速するため、導入のメリットを具体的に理解できるような周知等を行うこと。
②	企業内に当該企業のデジタル化を推進する担当者等を設置・育成することに対して支援すること。
(3) アジア等との貿易の振興について	
①	海外展開に取り組む企業が事前に行う海外市場等に関する情報収集活動を支援すること。
②	県内企業が共同で取り組む海外展開活動を支援すること。
(4) 産業人材の確保・育成について	
①	労働力確保や職業転換等を促進するため、これまで以上に広報の実施方法等を工夫すること。
②	学び直しや資格取得、介護や育児、若者・女性の働きやすさ等に対応するなど、多様な人材が活躍できる就労環境の整備を促進すること。
③	将来的な労働力不足も考慮し、外国人労働者の受入れ体制の整備に関する検討を進めること。
④	副業・兼業を解禁する動きが活発化していることから、首都圏等の高度な人材を県内企業が積極的に活用できるような環境を整備すること。
⑤	学校教育におけるキャリア教育の充実に向けて、関係部局と連携しながら産業界も積極的に関わることのできる環境整備を進めること。
(5) 起業の促進について	
①	本県が起業を推進すべき分野における起業者支援を強化していくこと。
②	事業の立ち上げに対する伴走型支援に加え、起業後の成長に向けた継続的な支援を行うこと。
③	経営規模の拡大や人材流出防止の効果も期待できる「社内ベンチャー」を積極的に推進していくこと。

提言 2 地域資源を生かした成長産業の発展について

(1) 情報関連産業の振興について	
①	首都圏等のデジタル人材から県内ICT企業がアドバイス等を得られる体制を整備すること。
②	首都圏等のデジタル人材を本県に呼び込む取組を行うこと。
③	デジタル人材の確保を念頭に、県内のICT企業の社員が講師として県内学校等の情報系講義を担当する機会を創出するなど、両者の連携を深めていくこと。
④	県内情報関連産業のデジタル人材を県内に定着させ、育成していくため、継続的にスキルアップ等に要する経費の支援を行うこと。
(2) 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興について	
①	ものづくり企業と医療現場がコミュニケーションを図ることのできる場を積極的に設定すること。
②	医療福祉・ヘルスケア関連産業は、単年度で成果等を出すことが難しい分野であることから継続的な支援を行うこと。
③	企業の健康経営の推進に資するようヘルスケアビジネスの創出を支援すること。

提言 3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化について

(1) 伝統的工芸品等産業の振興について	
①	伝統的工芸品等の海外市場への販路開拓等を支援すること。
②	本県の魅力を形作る資源の1つである伝統的工芸品産業を次代に引き継いでいくため、将来を担う世代等に向けた情報発信等を積極的にに行うこと。
(2) 商業・サービス業の振興について	
①	商店街振興組合にアドバイザー等を派遣し、商店街活性化の取組を伴走型で支援すること。
②	商業・サービス業におけるデジタル化の取組事例を紹介し、デジタル技術の導入に向けた取組を促進すること。

提言 4 産業振興を支える投資の拡大について

(1) 企業立地等の促進について	
①	働く人の暮らしづくりがイメージできるように団地周辺の街の状況等も含めて発信するなど、企業誘致に係る情報発信方法を工夫すること。
②	会社設備や福利厚生が充実しているなど、若者や女性に人気の高い企業を優遇する補助制度にすること。
③	誘致済企業と県内企業とのマッチングを進め、事業の連携による地域経済への波及効果が実感できる取組を推進すること。